

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ 今後の国上山周辺の取り組み 分水・地藏堂中村家



録画映像

## 国上山周辺の取り組みは

藤井秀人  
(新風みらい)



答弁 活性化を図り、観光振興していく

**問** 良寛史料館移転予定地周辺にあると思われる地震の断層や、国営事業の隧道が通っているが、影響はないのか伺う。

**答** 地震が発生する可能性はないとは言えないが、広く市内全域にも影響があると考えます。隧道に関しては、関係機関と協議の結果、工事に影響がないと確認している。

### 分水良寛史料館の移転

9か月間の累計来館者が、100万人を突破した。観光振興を推進し、交流人口の拡大につなげたい。

**問** 国上山周辺の新たな取り組みや、目標はあるのか。また、道の駅国上リニューアル後の来客数の変化を伺う。

**答** 国上山を含むエリアは、寺泊地区と弥彦神社を結ぶ動線上に位置するほか、史跡など観光や文化的側面からも、重要な地域である。令和4年度に自然と遊ぶ道の駅をコンセプトにリニューアルし、1年



「道の駅国上」脇の駐車場増設場所に移転予定の分水良寛史料館

**問** 中村家の売却の話が出ているが、認識しているか。またその対応を伺う。

**答** 良寛が少年期学ば際したと承知している。建物は購入し保存することは困難だが、まずは現状把握をしたい。

### 分水地藏堂中村家の保存

質問項目▶ 地域おこし協力隊の現状と今後 生成 AI の取り組み 相続登記の義務化について



録画映像

## 地域おこし協力隊の今後は

さいとうかずや  
齋藤和也  
(創成)



答弁 働く環境整備と地域との関係構築を強化

**問** 生成 AI の現状の取り組みと今後の展望を伺う。

**答** 令和5年度に試験導入し、令和6年度から本格的に生成 AI を内部業務に活用している。利用ルールの徹底や職員研修で注意事項を周知し、負担軽減を図っていききたい。また、24時間自動応答のチャットボットなど、市民向けサービスの研究も進めていきたいと考えている。

**問** 市教育委員会での現状の取り組みと今後の展望を伺う。

**答** 文部科学省のガイドラインを周知し、教

### 生成 AI の活用

**問** 地域おこし協力隊の現状と今後の展望について伺う。

**答** 市では、平成27年度から令和5年度までに13名が地域おこし協力隊として活動している。移住促進や斬新な視点で成果を上げている。今後も環境整備や地域との連携を支援し、定住促進を図っていききたい。



移住や交流情報を発信している「ニッポン移住・交流ナビ JOIN」

**問** 相続登記の義務化をどのように住民に周知しているのか伺う。

**答** 相続登記義務化を法務局と協力し、チラシや広報つばめ、ホームページで周知している。

### 相続登記の義務化

職員が文書や教材作成に生成 AI を活用している。効果的な活用事例を研究し、各校での利用を促進していきたい。子供たちにもガイドラインに基づき、適切な生成 AI ツールの活用を研究していく。

質問項目▶ 道路整備について 観光について



録画映像

## 国道289号の交通円滑化を

たかはしたまこ  
高橋妙子  
(創成)



答弁 国や県に渋滞対策の要望を行っていく

**問** 国道289号の渋滞問題の市の認識を伺う。

**答** 国道289号は県央基幹病院につながる重要な幹線道路でもあり、交通円滑化の対策が必要である。7月の県央基幹病院設置に係る道路等環境整備促進期成同盟会の要望活動でも新たな項目として、国や県に要望を行っていく。

**問** 小池工業団地南側から栄スマートインターチェンジへのアクセス道路の整備について、市の考えを伺う。

**答** 都市計画マスタープランで、長期的な視点で検討が必要なインフラ整備の一つとして示している。市をまたぐ道路整備は国や県、周辺自治体の理解と協力が不可欠であり、様々な機会を捉えて当該アクセス道路の必要性を訴えて要望したい。



県央基幹病院へのアクセス向上を図るためにも、289号の渋滞緩和対策は重要である

**問** 国上山の可能性と、その魅力をさらに引き出して生かしていくための取り組みを伺う。

**答** 国上山は低山にもかかわらず、動植物の宝庫であり、良寛関連史跡や新潟の橋50選にも選ばれた千眼堂つり橋などの観光資源が多く存在している。国上地域の観光拠点の機能を生かし、多くの観光客に足を運んでもらえるよう情報発信などに取り組みたい。

### 持続性のある観光の実現を

質問項目▶ 柏崎刈羽原子力発電所再稼働問題 自転車ヘルメット購入補助制度



## 市民対象にヘルメット補助を

ながい ゆきお  
長井由喜雄  
(日本共産党議員団)



答弁 県の補助内容確認し対象者含め検討する

**問** 新潟県の自転車ヘルメット着用率が全国最下位の2・4%と発表された。信号機のない交差点の不停止も23・2%と全国最下位である。県内では5年間の自転車死亡事故34人中18人が着用していなかった。愛知県では54自治体のうち50自治体が独自の補助を行うなど積極的である。新潟県は18歳まで1000円の自治体補助をするとしているが、燕市独自の補助制度を求めた。

**答** 燕市は中学生へのヘルメット補助を廃止したが、県の補助を活用するとともに、交通安全の積極的推進のため、年齢問わず対象を市民全体とすることを求めるがいかかが。また着用の状況はどうか伺う。

**答** 燕市の着用状況は、警察署管内単位では調査されていないので不明だが、市内小学校では「必ず被る54・7%」「ほとんど被る15・7%」、中学生は学校生活以外で「必ず被る25・6%」「ほとんど被る11・2%」だった。広報でもヘルメットを被ると死亡事故が2分の1になると啓発しているところだ。小中高生の自転車利用が高いので、まずは18歳以下の補助を考えているところだが、県の補助内容を確認した上で対象者を含めた詳細を決めていきたい。

**問** 燕市は中学生へのヘルメット補助を廃止したが、県の補助を活用するとともに、交通安全の積極的推進のため、年齢問わず対象を市民全体とすることを求めるがいかかが。また着用の状況はどうか伺う。

**答** 燕市の着用状況は、警察署管内単位では調査されていないので不明だが、市内小学校では「必ず被る54・7%」「ほとんど被る15・7%」、中学生は学校生活以外で「必ず被る25・6%」「ほとんど被る11・2%」だった。広報でもヘルメットを被ると死亡事故が2分の1になると啓発しているところだ。小中高生の自転車利用が高いので、まずは18歳以下の補助を考えているところだが、県の補助内容を確認した上で対象者を含めた詳細を決めていきたい。



ヘルメットは子供や高齢者の命を守る大切なものとなります。

質問項目▶ 高校の今後 公民館の今後の在り方



## 燕市から高校がなくなるのか

さの だいすけ  
佐野大輔  
(新風みらい)



答弁 大切な高校の存続に向けて県へ要望する

**問** 県では、今年度中に「県立高校の将来構想」をまとめるとしている。従来の構想では、1学年4学級未満は統廃合を検討すると示しており、現在、市内の高校・中等はすべて1学年2学級と統廃合の可能性も…。燕市にとって分水・吉田・燕中等の3校は重要な役割を担っていると考え、市はその存在意義をどう考え、今後どのように対応するか？

**答** 燕市にとつて3校全が市内の子供たちの大切な進路先であり、将来の地域社会や地場産業を担う人材育成に重要な存在である。そのため、地域との連携強化を図り、小規模でも魅力ある地域の大切な学校として存続できるように、県へ要望書を提出したい。

**問** 県では、今年度中に「県立高校の将来構想」をまとめるとしている。従来の構想では、1学年4学級未満は統廃合を検討すると示しており、現在、市内の高校・中等はすべて1学年2学級と統廃合の可能性も…。燕市にとって分水・吉田・燕中等の3校は重要な役割を担っていると考え、市はその存在意義をどう考え、今後どのように対応するか？

**答** 燕市にとつて3校全が市内の子供たちの大切な進路先であり、将来の地域社会や地場産業を担う人材育成に重要な存在である。そのため、地域との連携強化を図り、小規模でも魅力ある地域の大切な学校として存続できるように、県へ要望書を提出したい。



分水高校ボランティア部が地域の方々と協働し、国上の竹でメンマ作りをしている様子

**問** 市民館のコミュニケーションセンターは使い方を市が決めることができ、幅広い活用につながる。

**答** 市民館のコミュニケーションセンターは、施設の在り方から、ニーズの多様化や議論を進められないか伺う。

**問** 市民館のコミュニケーションセンターは、施設の在り方から、ニーズの多様化や議論を進められないか伺う。

**答** 市民館のコミュニケーションセンターは、施設の在り方から、ニーズの多様化や議論を進められないか伺う。

質問項目▶ 産後ケア事業について 充実した福祉サービスについて



## 利用しやすい産後ケア事業を

こんどう たかゆき  
近藤隆行  
(公明党)



答弁 制度改正を含め利用しやすくする

**問** より良い子育て環境のため、母親の産後の心理的・身体的サポートを目的とした産後ケア事業の必要性が高まっている。

**答** 市のLINEアカウンタ等を活用し、利用者に届きやすく、また産後ケア事業を想像しやすいよう周知が必要ではないか。それらを活用し、事業の必要なタイミングで利用者に分かりやすい発信、周知を検討していく。

**問** 産後ケア事業の委託機関を、より利用しやすくするために拡充できないか伺う。

**答** 利用者が委託していない機関で産後ケアを受けた場合は、申請により負担額を払い戻す「償還払い」の対応をしていく。

**問** てまりの湯では、「ばばま温泉」(7月以降は「子育て温泉」という産後ケア事業を行っている。市も積極的に関わってもらいたいが、いかがか。

**答** 情報発信や、出張児童館などでの連携な

**問** より良い子育て環境のため、母親の産後の心理的・身体的サポートを目的とした産後ケア事業の必要性が高まっている。

**答** 市のLINEアカウンタ等を活用し、利用者に届きやすく、また産後ケア事業を想像しやすいよう周知が必要ではないか。それらを活用し、事業の必要なタイミングで利用者に分かりやすい発信、周知を検討していく。

**問** 産後ケア事業の委託機関を、より利用しやすくするために拡充できないか伺う。

**答** 利用者が委託していない機関で産後ケアを受けた場合は、申請により負担額を払い戻す「償還払い」の対応をしていく。

**問** てまりの湯では、「ばばま温泉」(7月以降は「子育て温泉」という産後ケア事業を行っている。市も積極的に関わってもらいたいが、いかがか。

**答** 情報発信や、出張児童館などでの連携な



心と体をリフレッシュしてくれる産後ケア

**問** 耳の周囲にある軟骨を振動させて音声を伝える「軟骨伝導イヤホン」は、難聴者とのより円滑なコミュニケーションを図る上で必要だと考えるが、見解を伺う。

**答** 来年度に向けて窓口を設置していきたい。

**問** 耳の周囲にある軟骨を振動させて音声を伝える「軟骨伝導イヤホン」は、難聴者とのより円滑なコミュニケーションを図る上で必要だと考えるが、見解を伺う。

**答** 来年度に向けて窓口を設置していきたい。

質問項目▶ 燕市における脱炭素社会づくりについて



## 燕市ゼロカーボンの在り方

おおしま やすひろ  
大島靖浩  
(創成)



答弁 2050年にCO2排出量ゼロを目指す

**問** 環境省が推計している直近の本市のCO2排出量は、令和3年度81万8000トンで、この排出量は12年度まで想定する削減ライン内であり順調に進んでいる。

**答** 令和4年6月に「燕市ゼロカーボンシティ宣言」をして以来、総合的な評価、目標値に対する現在の達成度はどの程度か伺う。

**問** 第三次環境基本計画で2030年度を目標年と定め、CO2排出量を平成25年度の109万5000トンに対し、46%減の59万1000トンと定め、目標達成に向け取り組んでいる。

**答** 道路に設置している電灯のLED化及び電気自動車の普及促進に係る充電施設整備の現状はどうか伺う。

**問** 市内道路の電灯は防犯灯と道路照明の2種類あり、防犯灯は1万2600灯のLED化が完了している。道路照明は1120灯の水銀灯のうち、1

**問** 環境省が推計している直近の本市のCO2排出量は、令和3年度81万8000トンで、この排出量は12年度まで想定する削減ライン内であり順調に進んでいる。

**答** 令和4年6月に「燕市ゼロカーボンシティ宣言」をして以来、総合的な評価、目標値に対する現在の達成度はどの程度か伺う。

**問** 第三次環境基本計画で2030年度を目標年と定め、CO2排出量を平成25年度の109万5000トンに対し、46%減の59万1000トンと定め、目標達成に向け取り組んでいる。

**答** 道路に設置している電灯のLED化及び電気自動車の普及促進に係る充電施設整備の現状はどうか伺う。

**問** 市内道路の電灯は防犯灯と道路照明の2種類あり、防犯灯は1万2600灯のLED化が完了している。道路照明は1120灯の水銀灯のうち、1



第三次燕市総合計画 燕市ゼロカーボンシティ宣言

22灯がLED化済みで、令和6年3月末現在、道路に設置している電灯のLED化率は92・7%である。また、電気自動車の普及のためにも充電設備の整備が重要であり、早期に市役所や道の駅国上など公共施設ら所設置できるように、国に対して補助金申請をしている。

みんなで目指そう  
ゼロカーボンシティ  
まずは自分でできることから…

質問項目▶ 柏崎刈羽原子力発電所再稼働問題 自転車ヘルメット購入補助制度



## 市民対象にヘルメット補助を

ながい ゆきお  
長井由喜雄  
(日本共産党議員団)



答弁 県の補助内容確認し対象者含め検討する

**問** 新潟県の自転車ヘルメット着用率が全国最下位の2・4%と発表された。信号機のない交差点の不停止も23・2%と全国最下位である。県内では5年間の自転車死亡事故34人中18人が着用していなかった。愛知県では54自治体のうち50自治体が独自の補助を行うなど積極的である。新潟県は18歳まで1000円の自治体補助をするとしているが、燕市独自の補助制度を求めた。

**答** 燕市は中学生へのヘルメット補助を廃止したが、県の補助を活用するとともに、交通安全の積極的推進のため、年齢問わず対象を市民全体とすることを求めるがいかかが。また着用の状況はどうか伺う。

**答** 燕市の着用状況は、警察署管内単位では調査されていないので不明だが、市内小学校では「必ず被る54・7%」「ほとんど被る15・7%」、中学生は学校生活以外で「必ず被る25・6%」「ほとんど被る11・2%」だった。広報でもヘルメットを被ると死亡事故が2分の1になると啓発しているところだ。小中高生の自転車利用が高いので、まずは18歳以下の補助を考えているところだが、県の補助内容を確認した上で対象者を含めた詳細を決めていきたい。

燕市は中学生へのヘルメット補助を廃止したが、県の補助を活用するとともに、交通安全の積極的推進のため、年齢問わず対象を市民全体とすることを求めるがいかかが。また着用の状況はどうか伺う。



ヘルメットは子供や高齢者の命を守る大切なものとなります。

質問項目▶ 高校の今後 公民館の今後の在り方



## 燕市から高校がなくなるのか

さの だいすけ  
佐野大輔  
(新風みらい)



答弁 大切な高校の存続に向けて県へ要望する

**問** 県では、今年度中に「県立高校の将来構想」をまとめるとしている。従来の構想では、1学年4学級未満は統廃合を検討すると示しており、現在、市内の高校・中等はすべて1学年2学級と統廃合の可能性も…。燕市にとって分水・吉田・燕中等の3校は重要な役割を担っていると考え、市はその存在意義をどう考え、今後どのように対応するか？

**答** 燕市にとつて3校全が市内の子供たちの大切な進路先であり、将来の地域社会や地場産業を担う人材育成に重要な存在である。そのため、地域との連携強化を図り、小規模でも魅力ある地域の大切な学校として存続できるように、県へ要望書を提出したい。

燕市にとつて3校全が市内の子供たちの大切な進路先であり、将来の地域社会や地場産業を担う人材育成に重要な存在である。そのため、地域との連携強化を図り、小規模でも魅力ある地域の大切な学校として存続できるように、県へ要望書を提出したい。



分水高校ボランティア部が地域の方々と協働し、国上の竹でメンマ作りをしている様子

**問** 市民館のコミュニケーションセンターは使い方を決めることができ、幅広い活用につながる。

**答** 市民館のコミュニケーションセンターは、施設の在り方から、ニーズの多様化や議論を進められないか伺う。

**問** 市民館のコミュニケーションセンターは、施設の在り方から、ニーズの多様化や議論を進められないか伺う。

質問項目▶ 産後ケア事業について 充実した福祉サービスについて



## 利用しやすい産後ケア事業を

こんどう たかゆき  
近藤隆行  
(公明党)



答弁 制度改正を含め利用しやすくする

**問** より良い子育て環境のため、母親の産後の心理的・身体的サポートを目的とした産後ケア事業の必要性が高まっている。

**答** 市のLINEアカウンタ等を活用し、利用者に届きやすく、また産後ケア事業を想像しやすいよう周知が必要ではないか。それらを活用し、事業の必要なタイミングで利用者に分かりやすい発信、周知を検討していく。

**問** 産後ケア事業の委託機関を、より利用しやすくするために拡充できないか伺う。

**答** 利用者が委託していない機関で産後ケアを受けた場合は、申請により負担額を払い戻す「償還払い」の対応をしていく。

**問** てまりの湯では、「ばばま温泉」(7月以降は「子育て温泉」という産後ケア事業を行っている。市も積極的に関わってもらいたい、いかがか。

**答** 情報発信や、出張児童館などでの連携などを検討し、施設の産後ケア事業がより円滑に運営されるようサポートしていく。

市のLINEアカウンタ等を活用し、利用者に届きやすく、また産後ケア事業を想像しやすいよう周知が必要ではないか。それらを活用し、事業の必要なタイミングで利用者に分かりやすい発信、周知を検討していく。



心と体をリフレッシュしてくれる産後ケア

より利用しやすい窓口対応を！

**問** 耳の周囲にある軟骨を振動させて音声を伝える「軟骨伝導イヤホン」は、難聴者とのより円滑なコミュニケーションを図る上で必要だと考えるが、見解を伺う。

**答** 来年度に向けて窓口を設置していきたい。

質問項目▶ 燕市における脱炭素社会づくりについて



## 燕市ゼロカーボンの在り方

おおしま やすひろ  
大島靖浩  
(創成)



答弁 2050年にCO2排出量ゼロを目指す

**問** 環境省が推計している直近の本市のCO2排出量は、令和3年度81万8000トンで、この排出量は12年度まで想定する削減ライン内であり順調に進んでいる。

**答** 令和4年6月に「燕市ゼロカーボンシティ宣言」をして以来、総合的な評価、目標値に対する現在の達成度はどの程度か伺う。

**問** 第三次環境基本計画で2030年度を目標年と定め、CO2排出量を平成25年度の109万5000トンに対し、46%減の59万1000トンと定め、目標達成に向け取り組んでいる。

**答** 道路に設置している電灯のLED化及び電気自動車の普及促進に係る充電施設整備の現状はどうか伺う。

**問** 市内道路の電灯は防犯灯と道路照明の2種類あり、防犯灯は1万2600灯のLED化が完了している。道路照明は1120灯の水銀灯のうち、1

第三次環境基本計画で2030年度を目標年と定め、CO2排出量を平成25年度の109万5000トンに対し、46%減の59万1000トンと定め、目標達成に向け取り組んでいる。



第三次燕市総合計画

燕市ゼロカーボンシティ宣言

みんなで目指そう  
ゼロカーボンシティ  
まずは自分でできることから…

22灯がLED化済みで、令和6年3月末現在、道路に設置している電灯のLED化率は92・7%である。また、電気自動車の普及のためにも充電設備の整備が重要であり、早期に市役所や道の駅国上など公共施設ら所設置できるように、国に対して補助金申請をしている。



マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ いじめと不登校問題 障がい福祉 学びの里 長善館



録画映像

## 早急に！ いじめ・不登校対策

おかやまひでよし  
岡山秀義

(創成)



答弁 共感性を持って取り組む

**問** いじめ、不登校の認知件数と解決に向けて取り組みを伺う。また、学校で月数回のカウンセラー等で相談ができるのか、体制強化すべきではないか。

**答** 令和5年度のいじめ認知件数は暫定値で小学校776件、中学校105件、不登校は小学校57人、中学校111人である。2か月に1回以上アンケートを実施し、心のケアを最

**問** いじめ、不登校の認知件数と解決に向けて取り組みを伺う。また、学校で月数回のカウンセラー等で相談ができるのか、体制強化すべきではないか。

**答** いじめは、人生を変えてしまうほどのダメージを与える。「教育立市宣言」、「子育てするなら燕市」を掲げる本市において、子供たちをいじめから守るために、早期発見・対応、いじめ防止等の対策を強く推進すべきである。いじめ、不登校ともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と相談しやすい体制構築が急務である。教育委員会には、もつと子供たちの表情や声を聞いてほしい！

(1) いじめの認知件数

|                | 全 国               | 新潟県             |
|----------------|-------------------|-----------------|
| 小学校            | 551,944 (500,562) | 16,203 (17,997) |
| 中学校            | 111,404 ( 97,937) | 2,372 ( 2,393)  |
| 高等学校           | 15,568 ( 14,157)  | 908 ( 772)      |
| 特別支援学校         | 3,032 ( 2,095)    | 161 ( 92)       |
| 合 計            | 681,948 (615,351) | 19,644 (21,254) |
| 1,000人当たりの認知件数 | 53.3 ( 47.7)      | 91.7 ( 97.4)    |

いじめの認知件数は、全国ではすべての校種で増加した。本県では、小・中学校において認知件数が減少し、高等学校と特別支援学校では増加した。千人あたりの認知件数は全国を大きく上回っており、いじめの積極的な認知に努める意識は定着していると考えられる。引き続き、各種研修や校内の生徒指導体制等の検証と見直しを絶えず行うことにより、積極的ないじめ認知と法令理解を促していく。

令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果抜粋)



新潟県報道資料はこちら

優先に取り組んでいる。不登校解決に向け、学校にない要因等をカウンセラーやソーシャルワーカーに相談している。カウンセラーは月1、2回、ソーシャルワーカーは週2日で3時間が現状。体制の見直しや不安感や困りごとを学校と保護者で共有し、丁寧に寄り添った取り組みを進めていきたい。

質問項目▶ 都市公園 国上健康の森公園 児童遊園



録画映像

## 使われ生きる公園を目指して

タナカ・キン  
(市民クラブ)



答弁 燕市をアピールできる公園の整備を

**問** 公園内の遊具を増設することで親子連れの来園者が増え、道の駅など周辺施設の利用者増加につながると考えている。今後は駐車場拡張などのタイミングを捉えて検討する。公園内に良寛さんの像があるが、子供た

**答** 公園内の遊具を増設することで親子連れの来園者が増え、道の駅など周辺施設の利用者増加につながると考えている。今後は駐車場拡張などのタイミングを捉えて検討する。

**問** 現在、大小7基の遊具があるが、遊具を増設することで子供たちにもっと楽しんでもらえると同時に、道の駅集客につながるかと考えるが。

**答** 名称の変更は可能だが、条例改正の議会議決が必要となる。

**問** 道の駅「SORAI RO国上」の後方にある国上健康の森公園は長寿命化計画対象の都市公園だが、この名称を子供たちがわくわくするような名称に変えたほうがいいのではないか。

**答** 公園の遊具については、公益性が高い公園や燕市にとつて有益な都市公園を幾つかピックアップし、そういうところは遊具の増設を考えていく必要がある。



子供たちに背を向けて座る良寛像

**答** 向きの変更については可能と考えるが、移動時に像本体に影響がないか検討する必要がある。

質問項目▶ 持続可能都市の実現 職員を取り巻く環境への対策



録画映像

## 誰もが育児しやすい環境を！

こばやしよしあき  
小林由明

(創成)



答弁 やるべきことをきめ細かくやっていく

**問** 男性の育児参加は社会的要請で、育児環境の改善は必要である。男性目線では、おむつ交換台や授乳スペース以外の対応も必要だが、まずは要望として声のある、男性が利用しやすいおむつ交換台、授乳スペースの設置を公共施設でも進めるべきではないか。

**答** 男性トイレのおむつ交換台設置はスペースによる制約があるため、子育て世代が多く利用する施設から順次整備していきたい。また、バリアフリートイレを高齢者や障がい者の方、乳幼児連れの方などが適正に利用できるような注意喚起したい。授乳スペースは、男性利用の多い子育て総合支援センターなどに男女共用の授乳室を設置している。その他の施設でもパーティションやカーテン

**問** 男性の育児参加は社会的要請で、育児環境の改善は必要である。男性目線では、おむつ交換台や授乳スペース以外の対応も必要だが、まずは要望として声のある、男性が利用しやすいおむつ交換台、授乳スペースの設置を公共施設でも進めるべきではないか。

**答** 男性の育児参加は社会的要請で、育児環境の改善は必要である。男性目線では、おむつ交換台や授乳スペース以外の対応も必要だが、まずは要望として声のある、男性が利用しやすいおむつ交換台、授乳スペースの設置を公共施設でも進めるべきではないか。



男性の家庭・地域社会における活躍について  
(内閣府男女共同参画局)

スペース的に既存男性トイレへの設置は難しいが、代替措置は可能

で仕切った授乳スペースを設けているが、男性が利用しやすい状況ではないことから、パーティションを設置して、スペースを確保するなど育児環境向上に努めていきたい。

質問項目▶ 空き家対策 農業問題



録画映像

## 市の空き家の状況について

つちだ のぼる  
土田 昇

(日本共産党議員団)



答弁 現在873棟で年々増加している

**問** 新潟県内でも空き家対策特別措置法で対策を強化している。新潟県内30市町村のうち26市町村で空き家等に関する対策を実施するための計画を策定している。燕市の空き家の現状と対策及び各地域(燕地区、吉田地区、分水地区)の件数について伺う。また、相続財産清算人については、どのような現状か今後の見通しも含めて伺う。

**答** 燕市では、空き家等に関する対策を実施するため、平成28年12月に「燕市空き家等対策計画」を策定している。燕市も県内26市町村の中に入っている。地区別の空き家の状況は、燕地区が440棟、吉田地区が237棟、分水地区が196棟となっている。相続放棄などにより、相続人がなくなった物件の債権、債務の清算を行うため、相続財産清算人の申し立てで整理するような物件は一定数あるようだが、その件数については、市では把握できていない。市に相談があった場合は、



空き家解体前



空き家解体後

令和5年3月には「第2次燕市空き家等対策計画」を策定、総合的な空き家対策をさらに推進する

安易に相続放棄することのないようお願いしている。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マークしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

質問項目▶ **ポータブルバッテリーの廃棄** **経済状況の分析と問題提起**



録画映像

## リチウム電池廃棄方法

答弁 **カレンダー等で廃棄の周知徹底**



こばやしあきみつ  
小林秋光  
(創成)

**問** 市民の安全と環境保護の観点から、リチウムイオン電池を含むモバイルバッテリー等の廃棄方法の現状を伺う。ごみカレンダーには回収しないと表記されているが、適切な廃棄方法の周知とメーカーのリサイクル義務づけも伺う。

**答** バッテリー等が発火の危険を伴うため、ごみカレンダーで適切な廃棄方法を周知している。燕・弥彦総合事務組合では処理施設がないため、県内多数の自治体同様に回収していない。資源有効利用促進法でメーカーの回収が義務となり、無償引き取り可能な店舗の情報提供をしている。

**問** 経済の落ち込み支援策の検討を

**答** 能登半島地震や新型コロナウイルスの影響で市内経済が落ち込んでいるが、事業者の売上増減や経営困難の実態を伺う。物価や資材等の高騰で多くの事業者が困難に直面していると考え、事業者支



破損したモバイルバッテリーは適切に処分しましょう

**問** 市民の安全と環境保護の観点から、リチウムイオン電池を含むモバイルバッテリー等の廃棄方法の現状を伺う。ごみカレンダーには回収しないと表記されているが、適切な廃棄方法の周知とメーカーのリサイクル義務づけも伺う。

**答** バッテリー等が発火の危険を伴うため、ごみカレンダーで適切な廃棄方法を周知している。燕・弥彦総合事務組合では処理施設がないため、県内多数の自治体同様に回収していない。資源有効利用促進法でメーカーの回収が義務となり、無償引き取り可能な店舗の情報提供をしている。

**問** 経済の落ち込み支援策の検討を

**答** 能登半島地震や新型コロナウイルスの影響で市内経済が落ち込んでいるが、事業者の売上増減や経営困難の実態を伺う。物価や資材等の高騰で多くの事業者が困難に直面していると考え、事業者支

質問項目▶ **介護保険事業**



録画映像

## 介護事業は社会生活上不可欠

答弁 **事業者に寄り添う気持ちを持っている**



みやじとしひろ  
宮路敏裕  
(日本共産党議員団)

**問** 国の方針で訪問介護報酬が引き下げられ、小規模事業者は経営上の困難、ホームヘルパーさんからは「介護のプロとしてプライドを傷つけられた思い」との声が多数上がっている。社会生活上必要不可欠な事業者として、頑張ってきた介護事業者に対して寄り添ってほしいが、訪問介護に限らず、地域密着事業所など、寄り添って事業を進展させていきたい。

**答** 在宅介護保険サービス利用者負担軽減事業の概要と対象人数を伺う。生計が困難な方が自立した生活ができるよう支援するため、利用者負担を10分の3に軽減する対象は6人である。

**問** 軽減策がスムーズに受けられる体制が伺う。

**答** 給付情報を把握しており、申請漏れがないよう対象者に案内している。阿賀野市では同様の事業で300人が対



市内の介護事業所はなくてはならない存在

**問** 国の方針で訪問介護報酬が引き下げられ、小規模事業者は経営上の困難、ホームヘルパーさんからは「介護のプロとしてプライドを傷つけられた思い」との声が多数上がっている。社会生活上必要不可欠な事業者として、頑張ってきた介護事業者に対して寄り添ってほしいが、訪問介護に限らず、地域密着事業所など、寄り添って事業を進展させていきたい。

**答** 在宅介護保険サービス利用者負担軽減事業の概要と対象人数を伺う。生計が困難な方が自立した生活ができるよう支援するため、利用者負担を10分の3に軽減する対象は6人である。

**問** 軽減策がスムーズに受けられる体制が伺う。

**答** 給付情報を把握しており、申請漏れがないよう対象者に案内している。阿賀野市では同様の事業で300人が対

質問項目▶ **SDGs** **耐震改修**



録画映像

## SDGs目標達成に向けて

答弁 **要素を取り入れ各種政策を推進していく**



わたなべゆうぞう  
渡邊雄三  
(公明党)

**問** 2024年度のSDGs、未来都市・自治体SDGsモデル事業にダブル選定された意義と目標達成にどう取り組んでいくのか伺う。

**答** ものづくりの伝統の上に、SDGsの目指す持続可能な地域経済社会の構築の要素を加えた方向性や取り組みが国からの評価、お墨つきを得たと捉えている。目標達成に向け、SDGsの要素を取り入れた各種政策を推進していく。

**問** 教育委員会として、SDGs、未来都市・自治体モデル事業に選定されたことをどう捉えて今後取り組んでいくのか伺う。

**答** 教育委員会では、SDGsが目指す持続可能な社会の担い手を育てるため、市長部局との連携を強化し、学校現場での取り組みをさらに充実させていきたい。

**問** 地震時、命を守る対策について

**答** 住宅リフォーム助成対象工事の中にある



燕市SDGs未来都市計画

**問** 現在、部分補強工事、耐震シエルト設置工事、感震ブレイカー設置工事は木造住宅耐震化事業に移すことはできないのか伺う。

**答** 現在、部分補強工事、耐震シエルト設置工事を木造住宅耐震化事業として実施している市町村もある。実績や申請状況を踏まえ、耐震関連工事を木造住宅耐震化事業に移すことを今後検討したい。

質問項目▶ **農業について** **新型コロナワクチン**



録画映像

## 手遅れになる前に支援を

答弁 **今後の情勢を踏まえて検討していく**



いなむらたかゆき  
稲村隆行  
(創成)

**問** 農林中金総合研究所の試算によると米農家全体の9割以上が赤字。また別の試算では、2050年に農家の数が8割減少することが予測されており、国全体で問題となっている。

**答** 国や県からの支援もあるが、市の補助金と比較して申請のハードルが高い。利用しやすい形で農家の方々に対し、より一層の支援が必要と考えるがいかがか。

**問** 今後の情勢等を踏まえ、よりよい補助金が新たに考えられないか検討していく。

**答** 今後の情勢等を踏まえ、よりよい補助金が新たに考えられないか検討していく。

**問** 新型コロナウイルスワクチン接種後の体調不良により、予防接種健康被害救済制度に申請する方が全国で増え続けており、現在7685件(7月8日公表分)が認定されている。

**答** 今後の情勢等を踏まえ、よりよい補助金が新たに考えられないか検討していく。



農業に対して国の抜本的な対策が求められるが、市としてもできる限りの支援が必要な状況にある

**問** テレビ、新聞でこの問題に関する報道がほとんどされていないため、市としてより一層の市民への周知が必要と考えるがいかがか。

**答** 市の健康・医療・子育てLINEを起点に周知し、引き続き医療機関の先生方からも周知をしていただく。市としてできることを最大限やっていく。

質問項目▶ 英語教育について 観光業について



録画映像

## J&amp;Bプロジェクトの目的は

た な か よ し こ  
田中 淑子  
(新風みらい)

答弁 世界に活躍できる人材を育てていきたい

**答** 児童生徒が、一層進化するグローバル社会の中で生きていくことを見据え、園や小学校、中学校を通じた国際理解教育や英語教育を行い、世界に通じる人材育成を目的として、平成25年度から開始した。文部科学省の調査によると英検3級相当の実力を持つ生徒の割合は、国や県の数値を上回っていることから、

**問** 「Jack & Bettyプロジェクト」の目的と、今後の目標を伺う。

**今は身近に外国人の先生がおり、生きた発音を聞くことができ、大変恵まれている。その上、燕市は「Jack & Betty」(ジャックアンドベティ)プロジェクトがあり、早い段階から英語に親しむことが可能である。中学生は、単語や文法が必要だが、小学生には、苦手意識をなくし、いかに興味を持ってもらえるかが大事で、有効であると考え**

Jack&Betty  
教室の様子

参加した子供達は、参加者同士で英会話をしたり、グループ活動に取り組むことで、市内の異なる学校の友達もできる

一定の成果を収めていると考える。  
これからこのプロジェクトを通じて、英語が好きになり、関心を持つ子供が増えるように改善を図っていく。そして、世界を舞台に活躍できる資質や能力を持った人材を育てていきたいと考える。

マークがついた枠内は、議員が質問の背景や説明をまとめたものです。

マーカーしてある質問項目は本文に内容を掲載しています。

## ぎかい豆知識

## 議会で「事件」が起こっている!?

常任委員会を開会するに当たっての委員長の言葉。  
「本委員会の審査事件は、本定例会で付託された議案〇〇件です」

議会における「事件」は、議案や意見書、請願などのことを言います。

「事件」というとおどろおどろしく感じますが、「案件」や「出来事」という意味合いで使っています。

ただ、議会に提出された時点で、日常の出来事ではなくなっているかもしれません。

その最前線で、議会が円滑に運営されるように、議長をはじめとする議員のサポートを議会事務局は行っています。

市政に関する様々なことが議論される議会では、運営の失敗は許されず、円滑な議事運営が求められるんだ。

法律・条例・規則・事例・先例・申し合わせなど、議会のルールの把握、伊達議会の事例を調査することも重要なんだ。

議会運営はいろいろなケースがあり、とても奥が深いね。